

半 期 報 告 書

(第59期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

ミネベア株式会社

(349088)

第59期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ミネベア株式会社

目 次

	頁
第59期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【主要な設備の状況】	14
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	63
当中間連結会計期間	65
前中間会計期間	67
当中間会計期間	69

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月15日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 ミネベア株式会社

【英訳名】 MINEBEA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役
社長執行役員 山 本 次 男

【本店の所在の場所】 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 0267(32)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員
軽井沢製作所事務所事務長 岩 佐 正 男

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区下目黒1丁目8番1号

【電話番号】 03(5434)8611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員
山 口 喬
経理・資金担当

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	137,249	133,741	146,751	272,202	268,574
経常利益 (百万円)	7,667	7,558	3,885	13,420	13,800
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,543	2,726	1,095	2,434	6,019
純資産額 (百万円)	105,721	96,078	99,005	98,212	93,866
総資産額 (百万円)	328,106	317,365	334,806	320,069	314,915
1株当たり純資産額 (円)	264.87	240.74	248.08	246.08	235.21
1株当たり中間(当期) 純利益又は当期純損失 () (円)	6.37	6.83	2.74	6.10	15.08
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	6.06	6.59	4	3	14.51
自己資本比率 (%)	32.2	30.3	29.6	30.7	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,583	5,787	13,059	32,279	21,714
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,846	7,576	10,074	16,233	14,932
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,713	224	8,735	15,471	4,391
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	11,634	11,850	21,087	14,177	24,780
従業員数 (名)	44,022	42,596	48,901	43,002	43,839

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 当期純損失のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は記載しておりません。

4. 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額は、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	83,402	92,482	93,363	162,952	185,105
経常利益 (百万円)	4,828	5,782	2,745	11,062	13,343
中間(当期)純利益 (百万円)	2,122	1,480	801	1,227	2,266
資本金 (百万円)	68,258	68,258	68,258	68,258	68,258
発行済株式総数 (株)	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695
純資産額 (百万円)	180,906	181,057	180,055	181,240	182,389
総資産額 (百万円)	371,735	367,810	365,285	362,682	366,618
1株当たり純資産額 (円)	453.24	453.68	451.18	454.12	457.02
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.32	3.71	2.01	3.08	5.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.11	3.67	3	3	3
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				7.00	7.00
自己資本比率 (%)	48.7	49.2	49.3	50.0	49.7
従業員数 (名)	2,545	2,503	2,360	2,512	2,390

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3. 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額は、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

新規

主に情報モーター製品の製造を行うためミネベア・松下モータ株式会社（連結子会社）が下記の3社の株式を取得しました。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR (S) PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 25,000	電子機器	60.0 (60.0)	役員の兼任あり。
MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	千RM 215,000	電子機器	60.0 (60.0)	役員の兼任あり。
ZHUHAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO., LTD.	中国 珠海	1,350	電子機器	60.0 (60.0)	役員の兼任あり。

(注) 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成16年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械加工品	15,155
電子機器	33,584
全社(共通)	162
合計	48,901

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数が当中間連結会計期間において5,062名増加していますが、主として平成16年4月1日付で、MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR (S) PTE. LTD.、MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD. 及び ZHUHAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO., LTD. を新たに連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成16年9月30日現在)

従業員数(名)	2,360
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、労働組合との間に特記すべき事項等はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、順調な回復を続けました。堅調な個人所得に支えられた消費者マインドの改善による個人消費の伸びや輸出の緩やかな増加が生産や企業収益の増加につながり、設備投資の拡大を促しました。米国経済は、原油相場の高騰等により若干減速したものの、生産は増加しており、企業景況指数も高水準にあり、景気は拡大しました。欧州経済も、世界的な景気の回復を背景に外需が伸び、緩やかに回復してきました。一方、アジアでは、中国経済が投資過熱に対する懸念があったものの高い成長を続けており、タイ、シンガポール等東南アジア地域も世界景気の回復と中国の高成長に支えられ、好調な経済環境を持続しております。

当社は、かかる経営環境下で、今期より発足した松下電器産業株式会社モータ社との合弁事業統合会社であるミネベア・松下モータ株式会社を含め各事業分野で積極的に拡販し、生産活動の一層の効率改善、品質の向上及び高付加価値製品の開発に努めました。この結果、売上高は146,751百万円と前中間連結会計期間と比べ13,009百万円(9.7%)の増加となりましたが、電子機器事業の改善遅れにより営業利益は5,468百万円、経常利益は3,885百万円と、前中間連結会計期間に比べそれぞれ3,999百万円(42.2%)、3,673百万円(48.6%)の減少となりました。中間純利益は1,095百万円と前中間連結会計期間と比べ1,631百万円(59.8%)の大幅な減少となりました。

事業の種類別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)に使用されるピボット・アッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のネジ、並びに防衛関連製品であります。前中間連結会計期間に比べ主力製品であるボールベアリングは、家電業界・自動車業界・情報通信機器関連業界向けへの積極的な拡販により売上が増加しました。また、ロッドエンドベアリングも、米国を中心に売上が増加しました。一方、ピボット・アッセンブリーは、第1四半期におけるHDD業界の在庫調整の影響もありましたが、順調に売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は57,350百万円と前中間連結会計期間と比べ1,685百万円(3.0%)の増加となり、生産効率の向上によるコスト削減等の結果、営業利益は10,478百万円と前中間連結会計期間と比べ1,300百万円(14.2%)の増加となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、HDD用スピンドルモーター、ファンモーター・ステッピングモーター・振動モーター及びブラシ付DCモーターの情報モーター、キーボード、スピーカー、バックライト、並びに計測機器が主な製品であります。松下電器産業株式会社モータ社との合弁事業統合会社であるミネベア・松下モータ株式会社扱いの情報モーターは統合効果により売上高が増加しました。また、バックライト、計測機器も大きく売上高を伸ばしましたが、スピンドルモーターはHDD業

界の在庫調整の影響を強く受け低迷しました。これらの結果、売上高は89,400百万円と前中間連結会計期間と比べ11,324百万円(14.5%)の増加となりました。しかし、営業利益はHDD用スピンドルモーターの大幅生産減少によるコスト削減の遅れ、キーボードのタイより上海への生産拠点移転に伴う費用の増加、情報モーター部門の事業費用の増加及び生産統合に伴う費用等の発生もあり、5,010百万円と前中間連結会計期間と比べ5,299百万円の大幅な悪化となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は、ミネベア・松下モータ株式会社の発足に伴い旧松下のモーター事業が新たに加わり、売上高は38,251百万円と前中間連結会計期間と比べ5,425百万円(16.5%)増加いたしました。情報モーター部門の事業費用の増加等で、営業利益は152百万円と前中間連結会計期間と比べ1,679百万円(91.7%)の大幅な減少となりました。

アジア地域

アジア地域は、日本、欧米のパソコンや家電メーカー等の生産拠点として重要な地域であります。HDD関連業界の在庫調整の影響はあったものの、情報通信機器関連業界の需要回復や堅調な家電業界の需要に支えられ、販売は堅調に推移いたしました。一方、利益面ではHDD用スピンドルモーターの低迷、新たに発足したミネベア・松下モータ株式会社の生産統合に係わる費用の発生、キーボードの生産移行に伴うコスト増加など厳しい状況となりました。この結果、売上高は68,915百万円と前中間連結会計期間と比べ7,043百万円(11.4%)増加いたしました。営業利益は2,836百万円と3,743百万円(56.9%)の大幅な減少となりました。

北米地域

北米地域は、情報通信関連顧客のアジアへの生産移管が進んだものの、キーボードその他の電子機器部品も堅調に推移しました。また、米国生産のボールベアリング及び主に航空機関連業界向けのロッドエンドベアリングは、民需・軍需からの需要が好調に推移しました。この結果、売上高は25,924百万円と前中間連結会計期間と比べ1,923百万円(8.0%)の増加となり、営業利益は2,284百万円と前中間連結会計期間と比べ1,832百万円(405.3%)の大幅な増加となりました。

欧州地域

欧州地域は、景気の緩やかな回復傾向が見られるなかで、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移いたしました。キーボード等電子機器が低調で、売上高は13,659百万円、営業利益は195百万円と、前中間連結会計期間と比べ、それぞれ1,382百万円(9.2%)、408百万円(67.7%)の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は21,087百万円と前中間連結会計期間末と比べ9,237百万円(77.9%)の増加となりました。

当中間連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

税金等調整前中間純利益3,391百万円及び減価償却費11,372百万円の発生に対し、たな卸資産の増加等による支出があった結果、営業活動によるキャッシュ・フローは13,059百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ7,272百万円(125.7%)の増加となりました。

設備投資の支払いは11,329百万円と前中間連結会計期間と比べ増加したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは10,074百万円の支出と前中間連結会計期間に比べ2,498百万円(33.0%)の支出の増加となりました。

また、コマーシャルペーパー及び短期・長期借入金合計5,944百万円の減少等により、財務活動によるキャッシュ・フローは8,735百万円の支出となり前中間連結会計期間に比べ8,510百万円の支出の増加となりました。

なお、当中間連結会計期間に松下電器産業株式会社モータ社との情報モーター事業の統合に伴う分社型吸収分割により連結子会社であるミネベア・松下モータ株式会社が引き継いだ資産は16,542百万円、負債は11,472百万円で、現金及び現金同等物が1,596百万円増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機械加工品	57,432	97.3
電子機器	88,369	108.5
合計	145,801	103.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年 同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年 同期比 (%)
機械加工品	59,002	105.6	36,326	108.6
電子機器	93,956	117.9	27,006	114.1
合計	152,958	112.8	63,332	110.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機械加工品	57,350	103.0
電子機器	89,400	114.5
合計	146,751	109.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社は次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- お客様の信頼を得なければならない
- 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- 地域社会に歓迎されなければならない
- 国際社会の発展に貢献しなければならない

この基本経営方針の下に、当社グループは「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社の実力を発揮出来る分野に経営資源を集中すると共に、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して解りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社が世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

(2) 当面の課題

当社グループは上記会社経営の基本方針に基づき「徹底した一貫生産体制」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、世界最強の総合精密部品メーカーを目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

これらを実現するための課題を要約すると、次のようになります。

1. ベアリングとベアリング関連製品事業の一層の強化拡充をはかる。
2. 精密小型モーター事業を更に拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育てる。
3. 全ての製品について高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応出来るようにする。

ミネベア・松下モータ株式会社の発足

当社と松下電器産業株式会社モータ社は、平成16年4月1日付けで、両社の情報モーター四商品（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）事業を統合し、ミネベア・松下モータ株式会社を発足させました。

統合会社は、当社が持つ超精密機械加工技術、大量生産技術、及びコスト競争力と松下電器産業株式会社の最先端商品開発力を融合させ、競合他社に先行した優位性のある高付加価値商品の開発、開発スピードの向上、製造力及び顧客密着体制の強化をはかります。また、両社の高度な生産技術力と商品開発力の統合により、製造プロセスや設計手法の標準化の加速、マグネット・材料・高度解析技術の開発等により、大幅なコストダウンを進め、国際競争力のある事業展開をはかり、統合するモーター分野で世界一の地位を目指します。

新製品の開発成功

優れた性能・大量生産性・コスト競争力を有した2種類の新型流体動圧軸受ユニットの開発に成功しました。早ければ当連結会計年度末からの量産開始を見込んでおります。これら2種類のユニットをHDD（ハードディスクドライブ）搭載用スピンドルモーターに使用し、将来はスタンダード化して広く外部に販売して行くことも検討します。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高級ファスナーを始めとする航空機部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社の技術部門間で相互に密接な連絡を取り効果的に進められております。

また、当社グループは軽井沢製作所、浜松製作所、タイ、シンガポール、中国、米国及び欧州の各拠点にR&Dセンターを有しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は5,006百万円であり、この中にはタイ、シンガポール及び中国のR&Dセンターで行っている各種基礎材料の解析等、事業別に配分できない基礎研究費用145百万円が含まれております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

機械加工品事業

軽井沢製作所の主力製品である軸受部品におきましては、航空機用軸受製品としてアクチュエーター用ローラーロッドエンド、及びエンジン用パイロットベアリングの開発を行い、他のボールベアリング類やロッドエンド等と共にエアバスA380用に認定されました。ボールベアリングにおきましては、今後の拡販が期待されている液晶プロジェクターのプロワー用に、高温仕様かつ低騒音タイプのグリース開発を行っております。またプラスチック部品と組み合わせて使用される、ボールベアリングにつきましては、お客様が使用するプラスチック材料の多様化に合わせた、化学反応性の少ないグリースおよび防錆油の開発を継続しております。環境影響物質全廃の一環として、各種ステンレス鋼に対して共通で対応可能な、六価クロムを使用しないパシベーション処理（不動態化処理）工程の開発を行っております。

当事業の研究開発費は1,218百万円であります。

電子機器事業

技術本部浜松R&Dセンターでは、主に磁気応用製品やディスプレイ関連製品の材料技術・要素技術・製品技術について研究開発を行っております。磁気応用製品としては、主にモーター用希土類マグネットや、インバーター用トランス、ディスプレイ関連製品では、主にモバイル液晶用LED（Light Emitting Diode）バックライトユニット、中型液晶用LEDバックライトユニット、液晶TV用冷陰極管インバーター回路、プロジェクター用超高圧水銀ランプ用点灯回路、光学ユニットなどです。

これらの電子部品を開発していくため、当社の特徴である超精密加工技術や金型技術、精密樹脂成形技術に加え、CAD/CAE設計技術、光学設計技術、薄膜形成技術、フォトリソグラフィ技術などを組み合わせ、次世代モバイル液晶用バックライトユニット、中大型液晶用バックライトユニット、プロジェクター用光学部品、LEDモジュールなどFPD（Flat Panel Display）用光学部品の開発を進

めております。

更にアナログ回路技術や熱設計技術を組み合わせ、液晶TV用次世代冷陰極管インバーターやキセノンランプ用インバーター、超高圧水銀ランプ点灯回路などの開発を行っております。

大森製作所では、ブラシレスモーター用のセンサーやデジタル信号処理技術による新しいモーターの制御方法の開発を行っております。また、数値流体解析によりプロワーやポンプの性能を最適化する研究を行っております。

当事業の研究開発費は3,643百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社と松下電器産業株式会社モータ社との情報モータ事業統合に伴い、下記の設備が新たに当社グループの主要設備となりました。

当該設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 国内子会社

(平成16年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ミネベア・松下 モータ株	米子事業所 (鳥取県米子市)	電子機器	電子機器等 の生産設備		115		72	187	30

(2) 在外子会社

(平成16年9月30日現在)

会社名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR (S) PTE. LTD. (シンガポール)	電子機器	電子機器等の生 産設備		2,860		354	3,214	328
MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)	電子機器	電子機器等の生 産設備	729	2,477	145 (180)	174	3,527	2,996
ZHUHAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO., LTD. (中国 珠海)	電子機器	電子機器等の生 産設備	125	588		542	1,255	1,595

(注) 1. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についで、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) シンガポール証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	399,167,695	399,167,695		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年12月1日から、この半期報告書提出日までに、転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債又は、新株引受権付社債の残高等は次のとおりであります。

第4回国内無担保転換社債(平成8年6月3日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	27,080	27,080
転換価格(円)	972	972
資本組入額(円)	486	486

第4回無担保新株引受権付社債(平成12年11月1日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株引受権の残高(百万円)	4,000	4,000
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行 価格(円)	1,350	1,350
資本組入額(円)	675	675

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日		399,167		68,258		94,756

(4) 【大株主の状況】

(平成16年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	30,211	7.57
株式会社啓愛社	東京都北区岩淵町24番11号	20,000	5.01
デボジタリー ノミニーズイン コーポレーション (常任代理人：株式会社東京三 菱銀行カस्टディ業務部)	101 BARCLAYS STREET 22ND FLOOR WEST NEW YORK, NEW YORK (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	19,347	4.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	17,163	4.30
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1-8	12,501	3.13
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	12,349	3.09
財団法人高橋産業経済研究財団	東京都千代田区神田錦町3丁目20	12,347	3.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	10,000	2.51
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション (常任代理人：香港上海銀行東 京支店カस्टディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	8,626	2.16
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,756	1.69
計		149,301	37.40

(注) 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された財団法人であります。

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成16年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 398,176,000	398,176	同上
単元未満株式	普通株式 901,695		同上
発行済株式総数	399,167,695		
総株主の議決権		398,176	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が37,000株(議決権37個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式468株が含まれております。

【自己株式等】

(平成16年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベア株	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	90,000		90,000	0.02
計		90,000		90,000	0.02

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	562	546	518	515	482	494
最低(円)	517	441	462	463	432	450

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		11,850		21,087		24,780	
2. 受取手形及び 売掛金		58,577		63,630		58,241	
3. たな卸資産		45,351		49,261		41,534	
4. 繰延税金資産		8,328		7,297		6,554	
5. その他		9,128		11,208		8,251	
6. 貸倒引当金		435		302		408	
流動資産合計		132,800	41.8	152,183	45.5	138,953	44.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び 構築物		94,288		96,031		92,881	
2. 機械装置及び 運搬具		188,375		197,390		181,630	
3. 工具器具及び 備品		46,630		51,951		44,945	
4. 土地		16,508		16,348		16,135	
5. 建設仮勘定		1,640		1,802		763	
6. 減価償却 累計額		191,033		205,143		187,897	
有形固定資産 合計		156,409		158,381		148,457	
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		11,917		11,082		11,423	
2. その他		950		991		980	
無形固定資産 合計		12,867		12,073		12,403	
(3) 投資その他の 資産							
1. 投資有価証券		5,835		6,544		7,086	
2. 長期貸付金		144		33		46	
3. 繰延税金資産		7,584		3,837		6,167	
4. その他		1,821		1,780		1,897	
5. 貸倒引当金		108		126		142	
投資その他の 資産合計		15,277		12,068		15,055	
固定資産合計		184,554	58.2	182,523	54.5	175,916	55.9
繰延資産		9	0.0	99	0.0	45	0.0
資産合計		317,365	100.0	334,806	100.0	314,915	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金		24,572		28,755		22,777		
2. 短期借入金		68,276		79,031		72,195		
3. コマーシャル ペーパー		3,000				4,000		
4. 1年以内に 返済予定の 長期借入金		3,549		4,266		6,367		
5. 1年以内に 償還予定の 社債		10,000		10,000		10,000		
6. 1年以内に 償還予定の 転換社債				27,080		27,080		
7. 未払法人税等		2,407		2,829		2,638		
8. 賞与引当金		4,522		4,834		3,208		
9. 電源事業等 整理損引当金		2,390						
10. 環境整備費 引当金		1,129		958		989		
11. その他		16,024		20,762		18,368		
流動負債合計		135,873	42.8	178,519	53.3	167,626	53.2	
固定負債								
1. 社債		28,000		28,000		28,000		
2. 転換社債		27,080						
3. 新株引受権付 社債		4,000		4,000		4,000		
4. 長期借入金		23,672		20,227		19,842		
5. 退職給付引当金		683		407		594		
6. 執行役員退職 給与引当金		7		35		22		
7. その他		1,007		294		284		
固定負債合計		84,450	26.6	52,964	15.8	52,743	16.8	
負債合計		220,324	69.4	231,483	69.1	220,370	70.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		962	0.3	4,318	1.3	678	0.2	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		68,258	21.5	68,258	20.4	68,258	21.7
資本剰余金		94,756	29.9	94,756	28.3	94,756	30.1
利益剰余金		2,256	0.7	3,851	1.2	2,755	0.8
その他有価証券 評価差額金		1,098	0.3	1,307	0.4	1,647	0.5
為替換算調整勘定		70,249	22.1	69,119	20.7	73,505	23.3
自己株式		43	0.0	49	0.0	46	0.0
資本合計		96,078	30.3	99,005	29.6	93,866	29.8
負債、少数株主 持分及び資本 合計		317,365	100.0	334,806	100.0	314,915	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			133,741	100.0		146,751	100.0		268,574	100.0
売上原価			100,385	75.1		115,997	79.0		203,260	75.7
売上総利益			33,356	24.9		30,753	21.0		65,313	24.3
販売費及び一般管理費	1		23,889	17.8		25,285	17.3		47,208	17.6
営業利益			9,467	7.1		5,468	3.7		18,104	6.7
営業外収益										
1. 受取利息		63			62		111			
2. 受取配当金		25			35		26			
3. 持分法による投資利益		4			8		3			
4. その他		491	584	0.4	748	855	0.6	1,147	1,289	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		1,713			1,545		3,213			
2. 為替差損		147			330		771			
3. その他		632	2,493	1.8	562	2,438	1.7	1,609	5,594	2.1
経常利益			7,558	5.7		3,885	2.6		13,800	5.1
特別利益										
1. 前期関係会社事業 整理損修正額		72					325			
2. 固定資産売却益	2	47			268		83			
3. 投資有価証券売却益							881			
4. 貸倒引当金戻入額					39					
5. 電源事業等整理損 引当金戻入額			119	0.1		308	0.2	441	1,732	0.6
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	74			30		105			
2. 固定資産除却損	4	251			259		642			
3. 投資有価証券評価損					29					
4. 関係会社事業整理損					165					
5. 製品補償損失							476			
6. 退職給付費用		313			304		610			
7. 特別退職金	5	307					307			
8. 役員退職慰労金		431	1,378	1.1	12	802	0.5	431	2,573	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			6,299	4.7		3,391	2.3		12,958	4.8
法人税、住民税 及び事業税		2,247			2,739		4,411			
法人税等調整額		1,376	3,624	2.7	1,029	3,769	2.6	2,798	7,210	2.7
少数株主損失			51	0.0		1,473	1.0		271	0.1
中間(当期)純利益			2,726	2.0		1,095	0.7		6,019	2.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			94,756		94,756		94,756
資本剰余金中間期末 (期末)残高			94,756		94,756		94,756
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			454		2,755		454
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		2,726	2,726	1,095	1,095	6,019	6,019
利益剰余金減少高							
1. 連結子会社の減少に よる利益剰余金減少 高		16				16	
2. 配当金						2,793	
3. 自己株式処分差損			16	0	0	0	2,809
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,256		3,851		2,755

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期) 純利益		6,299	3,391	12,958
2. 減価償却費		11,053	11,372	21,705
3. 連結調整勘定償却額		517	541	1,023
4. 持分法による投資利益		4	8	3
5. 受取利息及び受取配当金		88	98	138
6. 支払利息		1,713	1,545	3,213
7. 有形固定資産売却損益 (売却益:)		27	238	22
8. 有形固定資産除却損		251	259	642
9. 製品補償損失引当金 の増減額(減少:)		182	210	227
10. 投資有価証券売却益				881
11. 投資有価証券評価損			29	
12. 売上債権の増加額		6,732	1,444	7,734
13. たな卸資産の増加額		4,320	3,578	1,883
14. 仕入債務の増減額 (減少:)		855	4,365	386
15. 貸倒引当金の減少額		384	140	365
16. 賞与引当金の増減額 (減少:)		1,228	1,586	30
17. 電源事業等整理損引当金 の減少額		730		3,144
18. 環境整備費引当金の減少額			30	139
19. 退職給付引当金の増減額 (減少:)		570	244	559
20. 執行役員退職給与引当金の 増加額		7	12	22
21. その他		122	827	3,078
小計		9,959	16,283	28,745
22. 利息及び配当金の受取額		86	98	176
23. 利息の支払額		1,619	1,494	3,197
24. 法人税等の支払額		2,639	1,828	4,009
営業活動による キャッシュ・フロー		5,787	13,059	21,714

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1.有形固定資産の取得に よる支出		9,884	11,329	18,825
2.有形固定資産の売却に よる収入		998	1,146	2,372
3.投資有価証券の取得に よる支出		0	37	1,999
4.投資有価証券の売却に よる収入		14		2,544
5.連結の範囲の変更を伴う 子会社の売却による収入		385		385
6.貸付による支出		13	64	156
7.貸付金の回収による収入		57	102	218
8.その他		865	107	529
投資活動による キャッシュ・フロー		7,576	10,074	14,932
財務活動による キャッシュ・フロー				
1.短期借入金を増減額 (減少:)		1,747	83	6,248
2.コマーシャルペーパー の増減額(減少:)			4,000	1,000
3.長期借入れによる収入		1,287	473	1,633
4.長期借入金の返済に よる支出		1,335	2,334	2,513
5.社債の発行による収入				10,000
6.社債の償還による支出				10,000
7.自己株式の取得による支出		5	2	9
8.配当金の支払額		2,793	2,793	2,793
9.少数株主への配当金の 支払額		27		27
10.少数株主からの払込に よる収入		901		905
11.その他			6	52
財務活動による キャッシュ・フロー		224	8,735	4,391
現金及び現金同等物に係る 換算差額		312	461	570
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		2,326	5,288	10,603
現金及び現金同等物の 期首残高		14,177	24,780	14,177
会社分割に伴う 現金及び現金同等物の増加額			1,596	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		11,850	21,087	24,780

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 47社 主要な連結子会社は、 NMB SINGAPORE LTD.、 NMB (USA) INC.、 NMB THAI LTD.、 MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD. であります。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 49社 同左</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 46社 連結子会社名は、「第1 企 業の概況 4 関係会社の状 況」に記載しているため省略し ております。</p>
<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社清算による減少(4社) NMB FANS LTD. 英国法人 PSI (NMB) INC. 米国法人 ACTUS SINGAPORE シンガポ (PTE.) LTD. ール法人 ACTUS AUSTRALIA オースト (PTY.) LTD. ラリア法 人 2. 株式売却による減少(1社) IMC MAGNETICS 米国法人 CORP.</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社設立による増加(1社) NMB MINEBEA スロバキ SLOVAKIA S.R.O ア法人 2. 株式取得による増加(3社) MINEBEA- シンガポ MATSUSHITA ール法人 MOTOR(S)PTE.LTD. MINEBEA- マレーシ MATSUSHITA ア法人 MOTOR(MALAYSIA) SDN.BHD. ZHUHAI MINEBEA- 中国法人 MATSUSHITA MOTOR CO.,LTD. 3. 会社清算による減少(1社) NMB F.T. INC. 米国法人</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社設立による増加(1社) THAI MINEBEA- タイ法人 MATSUSHITA MOTOR CO.,LTD. 2. 会社清算による減少(6社) NMB FAN LTD. 英国法人 PSI(NMB)INC. 米国法人 INPUT DEVICE 米国法人 ASSEMBLY CORP. NMB MEXICO S.A. メキシコ DE C.V. 法人 ACUTUS SINGAPORE シンガポ (PTE.) LTD. ール法人 ACUTUS AUSTRALIA オースト (PTY.) LTD. ラリア法 人 3. 株式売却による減少(1社) IMC MAGNETICS 米国法人 CORP.</p>
<p>(3) 持分法の適用に関する事項 1. 持分法適用の関連会社の数 2社 関連会社は、(株)湘南精機、関 東精工(株)であります。 2. 持分法の適用会社のうち、中 間決算日が中間連結決算日と異 なる会社については、当中間連 結財務諸表の作成にあたり、中 間連結決算日現在で実施した仮 決算に基づく中間財務諸表を使 用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項 1. 持分法適用の関連会社の数 2社 同左 2. 同左</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項 1. 持分法適用の関連会社の数 2社 同左 2. 持分法の適用会社のうち、決 算日が連結決算日と異なる会社 については、当連結財務諸表の 作成にあたり、連結決算日現在 で実施した仮決算に基づく財務 諸表を使用しております。</p>
<p>(4) 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 連結子会社のうち、中間決算 日が中間連結決算日と異なる会 社については、当中間連結財務 諸表の作成にあたり、中間連結 決算日現在で実施した仮決算に 基づく中間財務諸表を使用して おります。</p>	<p>(4) 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 同左</p>	<p>(4) 連結子会社の事業年度等に關 する事項 連結子会社のうち、決算日が 連結決算日と異なる会社につい ては、当連結財務諸表の作成に あたり、連結決算日現在で実施 した仮決算に基づく財務諸表を 使用しております。</p>

(5) 会計処理基準に関する事項

連結会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 		<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 		<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 	
たな卸資産	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 固定資産	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>
3. 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
会計処理基準						
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,134百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」とし特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、発生した連結会計年度の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,050百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」とし特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、発生した連結会計年度の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,050百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」とし特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、発生した連結会計年度の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,050百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」とし特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、発生した連結会計年度の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,050百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」とし特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、発生した連結会計年度の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,050百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」とし特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、発生した連結会計年度の翌期から費用処理することとしております。</p>
執行役員退職給与引当金	<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>		<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>		<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>	
電源事業等整理損引当金	<p>電源事業等からの撤退に伴い発生すると見込まれる損失について、合理的な見積金額を計上しております。</p>	同左				
環境整備費引当金		<p>米国における環境対策費用として発生すると見込まれる損失について、合理的な見積金額を計上しております。</p>		<p>米国における環境対策費用として発生すると見込まれる損失について、合理的な見積金額を計上しております。</p>		<p>米国における環境対策費用として翌連結会計年度に発生すると見込まれる損失について、当連結会計年度において合理的な見積金額を計上しております。</p>
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>資産及び負債は、中間連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>資産及び負債は、中間連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
5. 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左	同左	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左	同左	同左	同左	同左
7. その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。		税抜方式によっております。		税抜方式によっております。	

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として在外連結会社の所在地国における会計処理基準が、わが国の会計処理基準と異なることによります。

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 10,000</p>	<p>貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 15,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 15,000</p>	<p>貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 15,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 15,000</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 5,640 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 39</p> <p>給料手当 5,402</p> <p>賞与引当金繰入額 610</p> <p>退職給付引当金繰入額 10</p> <p>執行役員退職給与引当金繰入額 7</p> <p>連結調整勘定当期償却額 517</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益11百万円、機械装置及び運搬具の売却益34百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損 7百万円、機械装置及び運搬具の売却損55百万円、工具器具及び備品の売却損11百万円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損69百万円、機械装置及び運搬具の除却損123百万円、工具器具及び備品の除却損57百万円であります。</p> <p>5. 希望退職者募集により退職した、当社営業部門の正社員への特別退職金であります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 5,346 百万円</p> <p>給料手当 5,190</p> <p>賞与引当金繰入額 195</p> <p>退職給付引当金繰入額 10</p> <p>執行役員退職給与引当金繰入額 17</p> <p>連結調整勘定当期償却額 541</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益249百万円、工具器具及び備品の売却益19百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損27百万円、工具器具及び備品の売却損 2百万円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損64百万円、機械装置及び運搬具の除却損148百万円、工具器具及び備品の除却損46百万円であります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 10,741 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 79</p> <p>給料手当 10,492</p> <p>賞与引当金繰入額 1,200</p> <p>退職給付引当金繰入額 22</p> <p>減価償却費 1,766</p> <p>販売手数料 589</p> <p>連結調整勘定当期償却額 1,023</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益18百万円、機械装置及び運搬具の売却益55百万円、工具器具及び備品の売却益 8百万円あります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損86百万円、工具器具及び備品の売却損11百万円あります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損93百万円、機械装置及び運搬具の除却損380百万円、工具器具及び備品の除却損167百万円あります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成15年 9月30日現在における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成16年 9月30日現在における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成16年 3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)			
リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得 価額相当額、減価償 却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高 相当額	機械装置 及び 運搬具	1,318	707	611	機械装置 及び 運搬具	1,215	624	590	機械装置 及び 運搬具	1,195	657	538
	工具器具 及び備品	3,189	1,652	1,537	工具器具 及び備品	3,140	1,798	1,342	工具器具 及び備品	3,079	1,720	1,358
	計	4,508	2,359	2,148	ソフト ウェア	91	67	23	計	4,275	2,378	1,896
					計	4,447	2,491	1,956				
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>1年以内 1,049百万円 1年超 1,098 計 2,148</p>			<p>同左</p> <p>1年以内 946百万円 1年超 1,009 計 1,956</p>			<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>1年以内 945百万円 1年超 950 計 1,896</p>					
未経過リース料中 間期末(期末)残高相 当額				同左								
支払リース料及び 減価償却費相当額	<p>支払リース料 661百万円 減価償却費 661 相当額</p>			<p>支払リース料 611百万円 減価償却費 611 相当額</p>			<p>支払リース料 1,242百万円 減価償却費 1,242 相当額</p>					
減価償却費相当額 の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

有価証券

種類	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券で時価のあるもの 株式	2,719	4,520	1,801
合計	2,719	4,520	1,801

(注) 時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,094百万円

当中間連結会計期間末

有価証券

種類	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券で時価のあるもの 株式	3,108	5,252	2,144
合計	3,108	5,252	2,144

(注) 1.時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,065百万円

2.当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損29百万円を計上しております。

なお、時価のない株式は、実質価額が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合及び1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っています。

前連結会計年度末

有価証券

種類	前連結会計年度末(平成16年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券で時価のあるもの 株式	3,071	5,772	2,701
合計	3,071	5,772	2,701

(注) 時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,094百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
当中間連結会計期間末において、振当処理を行った為替予約取引以外のデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
該当事項は、ありません。 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

前連結会計年度末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
該当事項は、ありません。 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上	55,665	78,076	133,741		133,741
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,111	4	1,116	(1,116)	
計	56,777	78,080	134,858	(1,116)	133,741
営業費用	47,598	77,791	125,390	(1,116)	124,274
営業利益	9,178	289	9,467		9,467

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品..... ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用
機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、スイ
ッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、ロードセル等

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上	57,350	89,400	146,751		146,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,114	0	1,114	(1,114)	
計	58,464	89,401	147,866	(1,114)	146,751
営業費用	47,986	94,411	142,397	(1,114)	141,282
営業利益又は 営業損失()	10,478	5,010	5,468		5,468

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品..... ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用
機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリ
ッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上	111,692	156,881	268,574		268,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,191	15	2,206	(2,206)	
計	113,884	156,896	270,781	(2,206)	268,574
営業費用	94,379	158,296	252,676	(2,206)	250,469
営業利益又は 営業損失()	19,505	1,400	18,104		18,104

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品..... ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用
機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、バッ
クライト、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、
ロードセル等

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上	32,826	61,872	24,001	15,041	133,741		133,741
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,383	62,862	1,524	687	134,457	(134,457)	
計	102,209	124,735	25,525	15,728	268,198	(134,457)	133,741
営業費用	100,377	118,155	25,072	15,125	258,731	(134,457)	124,274
営業利益	1,831	6,579	452	603	9,467		9,467

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分方法……地理的近接度によっております。
 各区分に属する主な国又は地域
 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
 北米・南米 : 米国、メキシコ
 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上	38,251	68,915	25,924	13,659	146,751		146,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,673	78,904	682	483	162,744	(162,744)	
計	120,925	147,820	26,606	14,143	309,495	(162,744)	146,751
営業費用	120,773	144,983	24,322	13,947	304,027	(162,744)	141,282
営業利益	152	2,836	2,284	195	5,468		5,468

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分方法……地理的近接度によっております。
 各区分に属する主な国又は地域
 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
 北米 : 米国
 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上	68,760	121,071	48,726	30,015	268,574		268,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	138,157	125,129	2,858	1,387	267,533	(267,533)	
計	206,917	246,201	51,584	31,403	536,107	(267,533)	268,574
営業費用	202,034	235,437	49,500	31,029	518,002	(267,533)	250,469
営業利益	4,883	10,763	2,084	374	18,104		18,104

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。
各区分に属する主な国又は地域
アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
北米・南米 : 米国、メキシコ
欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高(百万円)	62,027	22,791	16,095	100,914
連結売上高(百万円)				133,741
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	46.4	17.0	12.0	75.4

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分の方法………地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高(百万円)	69,319	23,633	14,355	107,308
連結売上高(百万円)				146,751
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.2	16.1	9.8	73.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分の方法………地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高(百万円)	121,597	45,336	32,238	199,172
連結売上高(百万円)				268,574
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.3	16.9	12.0	74.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	240円74銭	248円08銭	235円21銭
1株当たり中間(当期) 純利益	6円83銭	2円74銭	15円08銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	6円59銭	希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	14円51銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	2,726	1,095	6,019
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,726	1,095	6,019
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 普通株式の期中平均株式数(株)	399,094,811	399,080,603	399,090,062
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	88		176
支払利息	88		176
普通株式増加数の主要な内訳 第4回国内無担保転換社債(株)	27,860,082		27,860,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要(百万円)			
第4回国内無担保転換社債(額面金額)		27,080	
第4回無担保新株引受権付社債(額面金額)	4,000	4,000	4,000
	なお、概要は「第 4提出会社の状 況、1株式等の状 況、(2)新株予約 権等の状況」に記 載のとおりであり ます。	なお、概要は「第 4提出会社の状 況、1株式等の状 況、(2)新株予約 権等の状況」に記 載のとおりであり ます。	なお、概要は「第 5経理の状況、1 連結財務諸表等、 (1)連結財務諸 表、連結附属明 細表の社債明細 表」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>平成15年10月 6日開催の取締役会決議に基づき、当社第 5回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 金100億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき 金100円</p> <p>(3) 利率 年1.39%</p> <p>(4) 償還期限 平成22年11月11日</p> <p>(5) 払込期日 平成15年11月11日</p> <p>(6) 資金の用途 社債償還資金</p>	<p>平成16年10月 4日開催の取締役会決議に基づき、当社第 6回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 金100億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき 金100円</p> <p>(3) 利率 年1.26%</p> <p>(4) 償還期限 平成23年12月14日</p> <p>(5) 払込期日 平成16年12月14日</p> <p>(6) 資金の用途 借入金返済資金 及び社債償還資金</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,857		10,195		7,886	
2. 受取手形		5,315		5,054		5,104	
3. 売掛金		47,405		46,157		45,905	
4. たな卸資産		10,678		10,365		9,958	
5. 関係会社短期 貸付金		54,554		44,589		49,205	
6. 繰延税金資産		4,106		3,938		3,056	
7. その他	3	6,465		7,982		5,758	
8. 貸倒引当金		40		31		33	
流動資産合計		133,342	36.3	128,251	35.1	126,841	34.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1	31,872		30,189		30,743	
(2) 無形固定資産		860		823		841	
(3) 投資その他の 資産							
1. 投資有価証券		5,579		6,312		6,831	
2. 関係会社株式		156,341		161,313		160,437	
3. 関係会社 出資金		27,733		32,426		33,154	
4. 関係会社長期 貸付金		9,368		5,185		8,506	
5. 繰延税金資産		5,905		5,747		7,164	
6. その他		1,173		1,071		1,233	
7. 貸倒引当金		4,377		6,069		9,180	
投資その他の 資産合計		201,725		205,986		208,146	
固定資産合計		234,457	63.7	237,000	64.9	239,731	65.4
繰延資産		9	0.0	32	0.0	45	0.0
資産合計		367,810	100.0	365,285	100.0	366,618	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		3,419		4,378		3,437		
2. 買掛金		30,175		31,566		26,095		
3. 短期借入金		50,560		49,142		51,251		
4. コマーシャル ペーパー		3,000				4,000		
5. 1年以内に返済 予定の長期借入 金		500		4,000		4,000		
6. 1年以内に償還 予定の社債		10,000		10,000		10,000		
7. 1年以内に償還 予定の転換社債				27,080		27,080		
8. 未払法人税等		46		234		69		
9. 賞与引当金		2,072		2,007		1,853		
10. その他		4,861		5,524		5,106		
流動負債合計		104,636	28.5	133,932	36.7	132,895	36.3	
固定負債								
1. 社債		28,000		28,000		28,000		
2. 転換社債		27,080						
3. 新株引受権付 社債		4,000		4,000		4,000		
4. 長期借入金		23,000		19,000		19,000		
5. 退職給付引当金		29		262		311		
6. 執行役員退職 給与引当金		7		35		22		
固定負債合計		82,116	22.3	51,297	14.0	51,334	14.0	
負債合計		186,753	50.8	185,230	50.7	184,229	50.3	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		68,258	18.6	68,258	18.7	68,258	18.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		94,756		94,756		94,756	
資本剰余金合計		94,756	25.8	94,756	25.9	94,756	25.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		2,085		2,085		2,085	
2. 任意積立金		11,500		11,500		11,500	
3. 中間(当期) 未処分利益		3,401		2,195		4,187	
利益剰余金合計		16,986	4.6	15,780	4.3	17,772	4.8
その他有価証券 評価差額金		1,098	0.2	1,308	0.4	1,647	0.5
自己株式		43	0.0	49	0.0	46	0.0
資本合計		181,057	49.2	180,055	49.3	182,389	49.7
負債及び資本 合計		367,810	100.0	365,285	100.0	366,618	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		92,482	100.0	93,363	100.0	185,105	100.0
売上原価		79,819	86.3	82,252	88.1	159,186	86.0
売上総利益		12,663	13.7	11,111	11.9	25,919	14.0
販売費及び一般管理費		10,827	11.7	10,194	10.9	21,567	11.6
営業利益		1,836	2.0	917	1.0	4,351	2.4
営業外収益							
1. 受取利息		457		372		872	
2. 受取配当金		4,455		1,918		9,853	
3. 固定資産賃貸収入		174		144		322	
4. その他		65		495		391	
営業外収益合計		5,153	5.6	2,930	3.1	11,440	6.1
営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		314		311		622	
2. 社債利息		583		551		1,144	
3. 為替差損		163		59		288	
4. その他		145		180		393	
営業外費用合計		1,207	1.3	1,102	1.2	2,448	1.3
経常利益		5,782	6.3	2,745	2.9	13,343	7.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	50		36		96	
2. 投資有価証券売却益						881	
3. 貸倒引当金戻入額		68		135		75	
特別利益合計		119	0.1	171	0.2	1,054	0.6
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	51		71		118	
2. 関係会社株式売却損						2	
3. 貸倒引当金繰入額		713		602		5,580	
4. 関係会社株式評価損		376				2,904	
5. 関係会社事業整理損				1			
6. 電源事業等整理損		210				209	
7. 製品補償損失						110	
8. 退職給付費用		247		238		493	
9. 特別退職金	3	307				307	
10. 役員退職慰労金		431		12		431	
特別損失合計		2,339	2.5	926	1.0	10,157	5.5
税引前中間(当期) 純利益		3,563	3.9	1,990	2.1	4,240	2.3
法人税、住民税 及び事業税		606	0.7	436	0.4	1,057	0.6
法人税等調整額		1,476	1.6	752	0.8	916	0.5
法人税等合計		2,082	2.3	1,188	1.2	1,973	1.1
中間(当期)純利益		1,480	1.6	801	0.9	2,266	1.2
前期繰越利益		1,920		1,393		1,920	
自己株式処分差損				0		0	
中間(当期)未処分 利益		3,401		2,195		4,187	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法			
有価証券 子会社株式及び 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの	移動平均法による原価法	同左	同左
時価のないもの たな卸資産 仕入製品 製品 原材料	中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法による原価法	同左	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 同左
仕掛品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料	同左	同左
貯蔵品	個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器	同左	同左
	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。	同左	同左
無形固定資産	定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。
執行役員退職給与引当金	数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。 執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上しております。	同左	数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。 執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,624 百万円	49,918 百万円	49,711 百万円
2. 保証債務 (銀行借入等の保証)	(保証先) (金額) MINEBEA THAI LTD. 13,256百万円 (千US\$ 59,057 千BAHT 1,248,751 千S\$ 340 千EUR 1,400 3,012百万円) MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI) LTD. 8,544百万円 (千US\$ 55,700 千HK\$ 116,477 千RMB 50,000) NMB(USA) INC. 3,367百万円 (千US\$ 30,271) NMB-MINEBEA UK LTD. 3,085百万円 (千US\$ 347 千STG. £ 16,021 千EUR 600) MINEBEA (HONG KONG) LTD. 2,424百万円 (千US\$ 13,000 千HK\$ 68,100) POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO.,LTD. 2,162百万円 (千US\$ 11,600 千BAHT 29,840 千S\$ 210 775百万円) NMB THAI LTD. 1,267百万円 (千US\$ 961 千BAHT 56,039 千EUR 10 1,003百万円) その他9社 2,593百万円 計 36,701百万円 (外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)	(保証先) (金額) MINEBEA THAI LTD. 10,041百万円 (千US\$ 5,000 千BAHT 1,095,857 6,560百万円) MINEBEA (HONG KONG) LTD. 4,919百万円 (千US\$ 40,000 477百万円) NMB-MINEBEA UK LTD. 3,072百万円 (千STG. £ 12,815 千EUR 3,708) MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI) LTD. 2,931百万円 (千US\$ 26,400) NMB THAI LTD. 1,551百万円 (千US\$ 4,755 千BAHT 61,131 千EUR 262 824百万円) NMB HI-TECH BEARINGS LTD. 1,075百万円 (千US\$ 1,332 千BAHT 50,100 794百万円) PELMEC INDUSTRIES(PTE.) LTD. 1,048百万円 (千US\$ 2,366 千S\$ 11,955) その他10社 2,395百万円 計 27,036百万円	(保証先) (金額) MINEBEA THAI LTD. 10,638百万円 (千US\$ 34,900 千BAHT 993,169 千EUR 694 4,208百万円) MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI) LTD. 4,939百万円 (千US\$ 31,800 千HK\$ 116,477) NMB(USA) INC. 2,670百万円 (千US\$ 25,271) NMB-MINEBEA UK LTD. 2,626百万円 (千STG. £ 13,600) MINEBEA (HONG KONG) LTD. 2,452百万円 (千US\$ 15,000 千HK\$ 64,000) NMB THAI LTD. 2,239百万円 (千US\$ 1,022 千BAHT 25,240 2,063百万円) その他10社 3,582百万円 計 29,149百万円
		(同左)	(同左)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
3. 仮払消費税等及び仮受消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未収消費税等として「流動資産のその他」に含めて表示しております。	同左	
4. 貸出コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 10,000</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 15,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 15,000</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 15,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 15,000</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 固定資産売却益			
機械装置	47百万円	36百万円	85百万円
その他	2	0	11
計	50	36	96
2. 固定資産売却損			
建物	5百万円	10百万円	15百万円
機械装置	34	46	58
工具器具及び 備品	11	10	43
その他		3	1
計	51	71	118
3. 特別退職金	希望退職者募集により退 職した、当社営業部門の正 社員への特別退職金であり ます。		
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,471百万円	1,295百万円	3,083百万円
無形固定資産	51	64	109
投資その他の 資産 - その他	28	25	53
計	1,551	1,384	3,246

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得 価額相当額、減価 償却累計額相当額 及び中間期末(期 末)残高相当額									
車両運搬具	290	182	107	269	165	103	287	188	99
工具器具 及び備品	2,560	1,304	1,255	2,304	1,299	1,005	2,537	1,395	1,142
ソフトウェア				79	58	21			
計	2,850	1,487	1,362	2,654	1,522	1,131	2,825	1,583	1,241
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
未経過リース料中 間期末(期末)残高 相当額									
1年以内			619百万円			519百万円			572百万円
1年超			743			611			669
計			1,362			1,131			1,241
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
支払リース料及び 減価償却費相当額									
支払リース料			360百万円			342百万円			703百万円
減価償却費相当 額			360			342			703
減価償却費相当額 の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左		

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	453円68銭	451円18銭	457円02銭
1株当たり中間(当期)純利益	3円71銭	2円01銭	5円68銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	3円67銭	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	1,480	801	2,266
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,480	801	2,266
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 普通株式の期中平均株式数(株)	399,094,811	399,080,603	399,090,062
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	88		
支払利息	88		
普通株式増加数の主要な内訳 第4回国内無担保転換社債(株)	27,860,082		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(百万円)			
第4回国内無担保転換社債(額面金額)		27,080	27,080
第4回無担保新株引受権付社債(額面金額)	4,000	4,000	4,000
	なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	なお、概要は「第5経理の状況、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、連結附属明細表の社債明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>平成15年10月 6日開催の取締役会決議に基づき、当社第 5回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 金100億円 (2) 発行価額 額面100円につき 金100円 (3) 利率 年1.39% (4) 償還期限 平成22年11月11日 (5) 払込期日 平成15年11月11日 (6) 資金の用途 社債償還資金</p>	<p>平成16年10月 4日開催の取締役会決議に基づき、当社第 6回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 金100億円 (2) 発行価額 額面100円につき 金100円 (3) 利率 年1.26% (4) 償還期限 平成23年12月14日 (5) 払込期日 平成16年12月14日 (6) 資金の用途 借入金返済資金 及び社債償還資金</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--------------------------|---|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(関係会社株式評価損等の計上)に基づく臨時報告書であります。 | 平成16年4月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書
(社債) | | 平成16年4月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年4月1日
(第58期) 至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書
(社債) | | 平成16年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成16年12月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	軒 澤 力	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	斉 藤 浩 史	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	田 代 清 和	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	軒 澤	力	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋	秀 法	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 代	清 和	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	軒 澤 力	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	斉 藤 浩 史	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	田 代 清 和	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	軒 澤	力	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋	秀 法	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 代	清 和	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

